

西側メディアによるイラン武装暴動の美化

- グレイゾーン
- 2026年1月13日 12:58
- [西側メディアがイランで外国支援の武装暴動を美化した方法 | アル・マヤディーン・イングリッシュ](#)

批判者たちは、放火や武力攻撃、外国からの扇動の映像が一方的な物語に優先され、ワシントンでイランに対する軍事行動の圧力を強めたと指摘している。

外国支援の暴動がイランの都市に広がる中、西側メディアの報道は広範な暴力を軽視し、米国政府資金提供の組織からの数字に大きく依存していると批判されている。批判する人たちは、この物語がワシントンでの軍事行動再開を求める声を高めていると指摘している。

The Grayzone 編集長のマックス・ブルーメンソールと編集者のワイアット・リードによる調査で、著者たちは主要な西側メディアが、アムネスティ・インターナショナルとヒューマン・ライツ・ウォッチが「主に平和的な」抗議者と表現したグループによる激しい暴力の映像の証拠を無視していると主張している。

イラン国営メディアやその他の情報源が公開した映像には、武装していない警備員の公開リンチ、モスクへの攻撃、市庁舎や市場、消防署での放火、混雑した市中心部での武装した男たちの発砲シーンが映っている。

こういう資料があるのに、米国やヨーロッパでの報道はほとんどイラン当局による虐待疑惑に焦点を当てており、米国の政権交代に長く関与してきた米国民主基金(NED)が資金提供するイラン・ディアスポラ NGO による犠牲者数に依拠していると二人の調査報告書は指摘している。

NGO のデータが報道の中心となり、外国の介入が進む

NED は 2023 年にイランを席巻した「女性、生命、自由」抗議活動を支援したと公然と主張しており、グレイゾーンの報告によれば、これらのデモは深刻な暴力をもともなっていたが、西側メディアや人権団体から注目は限定的だった。NED はイラン国内の不安定化を煽っていると非難されている。

「イスラエル」の情報機関モサドは、公式のペルシャ語アカウント X に投稿されたメッセージを通じて、イラン人に対し政府転覆の活動を強化するよう公然とよびかけた。

「今こそともに街頭にでよう」とメッセージには書かれていた。「私たちはあなたと共にいる。遠くからだけでなく、言葉だけでも。私たちは現場であなたと共に戦う」

経済的抗議から暴力的な不安まで

抗議活動は 2026 年 1 月初旬に、西側の制裁によるインフレに抗議する商人たちのデモをきっかけに始まった。イラン当局は警察の保護下でバザールの抗議活動を許可した。The Grayzone の報道によると、これらのデモは [すぐに収束したが、武装暴徒が暴力をエスカレートさせた](#)。これは外国政府やレザ・パフラヴィなどの人物によって煽られ、パフラヴィは政府職員や国営メディアを「正当な標的」と表現している。

1 月 9 日、マシュハドで最も激しい衝突が起きた。市当局によると、暴徒は消防署に放火し消防士を殺害し、バスを襲撃し、地下鉄駅を破壊し、市職員を標的にし、1800 万ドル以上の被害を出した。

ケルマンシャーでは武装集団が警察に自動小銃を発砲する様子が撮影され、3 歳の少女メリナ・アサディが騒乱の中で射殺された。いくつかの州では、武装していない警備員が殴り殺される映像が流布されました。

映像には 1 月 10 日にイラン中部で公共交通バスが放火された様子も映っていた。テヘランでは武装暴徒が歴史的なアバザール・モスクを襲撃し、[一部に火を放った](#)。一方、他のグループはサラブレやフーゼスターの宗教施設内でコーランを焼いたと報告されている。

カラジでは市庁舎が放火され、ラシュトでは中央市場が破壊され、ボルジエンでは古代写本を収めた歴史的図書館が夜間の略奪で焼失したと報告されている。

イラン外務省は後に英国、フランス、ドイツ、イタリアの大使を呼び**暴力の映像**を確認したが、西側諸国や主要報道機関からはほとんど反応がなかった。

死亡者数の競合と NED 資金提供団体の役割

イラン当局は、騒乱の中で 100 人以上の警察官や治安要員が死亡したと発表している。しかし西側メディアは主に、米国民主主義基金（NED）（ナショナル・エンドウメント・フォー・デモクラシー）が資金提供するワシントン拠点の 2 つの NGO、「アブドルラフマン・ボルマン人権センター」と「イラン人権活動家」の数字に大きく依存している。

2024 年の NED 声明は、「ボルマン人権センター」を正式な「パートナー」組織と表現した。「イラン人権活動家」は 2021 年に、10 年前にテヘランから CIA との関係があると非難された後、NED の資金を受け始めたことを認めた。

NED はレーガン政権時代に設立され、それはかつて米国情報機関が秘密裏に行っていた海外政治介入を継続するためだった。創設者の一人であるアレン・ワインスタインは後に「今日私たちが行っている多くのことは、25 年前に CIA によって秘密裏に行われたものだった」と認めている。

それにもかかわらず、ワシントン・ポストや ABC ニューズなどの報道機関は、資金提供内容を明かさずに「ボルマン人権センター」を引用している。組織の理事会には、著名なネオコン思想家であり「新アメリカ世紀プロジェクト」の署名者であるフランシス・フクヤマが含まれている。

「イラン人権活動家」の数字はさらに広く流通しており、544 人の死者推定は数十の米イスラエルメディアや情報機関関係の企業「ストラトフォー」によって引用されており、この騒乱は米国やイスラエルの介入の機会として捉えられている。

誇張された主張と軍事行動への圧力

犠牲者数の独立した確認が困難な中、ソーシャルメディアのインフルエンサーや政治活動家は死者数を増幅している。トランプの盟友ローラ・ルーマーは、匿名の情報筋の話を引用し、6,000人以上の抗議者が死亡したと主張した。

市場予測をする「ポリマーケット」はさらに誇張し、証拠なしに1万人以上が死亡し、イランはいくつかの主要都市で「ほぼすべての支配権を失った」と主張した。投資家のピーター・ティールが支援し、ドナルド・トランプ・ジュニアが助言している「ポリマーケット」は、軍事や政治動向に関する事前情報で内部者が利益を得るままにしていると以前から批判されてきた。

グレイゾーン報告書は、こうした主張が米大統領を軍事的エスカレーションへと駆り立てていると主張している。「ストラトフォー」自身も、不安が介入を正当化する可能性がある一方で、2025年の米・イスラエルの攻撃を受けてイランのナショナリズムを強化する可能性が高いと認めている。

抗議活動が鈍化する中、トランプ氏が脅迫

イスラエルのネタニヤフ首相や米国のトランプ大統領を含む西側の指導者たちは、公に抗議活動を支持している。

「イランが平和的な抗議者を射殺し、暴力的に殺害するなら、アメリカ合衆国は彼らを救うだろう」とトランプは述べた。「準備完了、出発準備完了」だ。

彼は後に「[抗議者]を撃ち始めるな　もし始めるなら私たちも撃ち始めるだろう」と警告し、イランと貿易する国々に対する新たな関税を発表した。

トランプ大統領は現在、サイバー作戦から空爆まで幅広い選択肢を検討していると報じられている。しかし抗議活動は減速し、いくつかの都市で落ち着きを取り戻しているようだ。

緊張緩和に伴い、テヘランやマシュハドなどで大勢の群衆が暴動を非難し、外国の干渉を拒否し、政府支持を表明している。批評家によれば、これらのデモは西側のニュースルームではほとんど注目されていない。

米とイスラエルの支援を受けたテロ組織、外国武器が押収

iran軍のアブドルラヒム・ムサヴィ参謀総長は1月13日、12日間戦争での失敗後、アメリカと「イスラエル」は昨年6月の12日間戦争が失敗した後、イラン攻撃のためテロリストに依存してきたと述べた。

同総長は、国民に感謝のメッセージを送り、「イランは独立、領土の一体性、国益を一切手放さない」と述べた。

さらに「敵に知らせるのは、イランの安全を守る者たちが犯罪的な ISIS テロリストや傲慢な工作員に目的達成の機会を与えないということだ」と述べ、「我々は魂を込めてイランを守り、テロがイランの安全を損なうことを許さない」と強調した。

アメリカ製武器を押収

同総長はまた、外国勢力がイランに対してテロ組織を利用していると非難し、「アメリカとイスラエルの組織は、イランに対する侵略での歴史的敗北を補うために、イラン国民を攻撃するためにテロリストに訴えた」と述べた。

彼は「テロリストはテロ計画を知らない一般の人々を利用している」と説明し、イラン治安部隊を称賛し、「彼らはイラン国民を守る盾であり、そのメンバーはイランの安全のために命を捧げている」と述べた。

一方、情報省は東部国境から入国した「イスラエル」に関連する複数のテロリスト細胞を逮捕したとイラン国営テレビが報じた。

同省は、ザヘダンの7か所に展開されたこれらの細胞が国内の複数のサービスセンターを爆破する計画を立てていると述べた。さらに、彼らのメンバーはテロや破壊工作の訓練を受けており、アメリカ製の武器や爆発物を所持しているところが発覚したと付け加えた。

イランが武器輸送を阻止、米イスラエルの役割が明らかに

これに先立ちイラン情報省は1月12日に、さまざまな種類の武器273丁の入った積荷を発見し、作戦に関与した3名の人物が逮捕されたと発表した。同省は声明で押収した武器は「外国の輸送トラック内に専門的に隠されていた」と述べたが、出荷先や目的地は明かさなかった。

さらにイラン当局は、予備調査で明らかになった証拠を根拠に、[米国と「イスラエル」](#)が国内各地の騒乱を主導したと繰り返し非難している。

イラン議会国家安全保障・外交政策委員会の会合後に発言した委員会報道官のエブラヒム・レザエイ氏は、調査により外国の関与を示す「明確かつ隠された証拠」が明らかになったと述べ、「国内の各地域で治安が回復した」と述べ、「最近の事件の被害者の多くは外国の工作員によって殺害された」と述べた。

彼はこの状況を「イラン国民に対するテロ戦争」と表現し、テヘランの対応は「決定的かつ痛ましいものになる」と警告した。

政府報道官は、暴動をイランの交渉に例えている

政府報道官ファテメ・モハジェラニは週次記者会見でこの非難を繰り返し、「テロ戦争はイラン国民の[平和的な抗議を乗っ取った](#)。アメリカ・イスラエルの侵略がイラン交渉プロセスを乗っ取ったのと同じだ」と述べた。

彼女はさらに、「イラン国民は昨日、テロを明確に非難し暴力を拒否した」と述べ、大規模な集会について述べ、外国勢力が不安を支持していると非難した。

「アメリカとイスラエルの組織は、イランの街頭でのテロ戦争を支持することで、イラン国民に対する悪意を露呈した」とモハジェラニは指摘した。

抗議が武装暴動に発展した経緯

イランでは武装暴動や破壊工作が経済状況に反対する平和的な抗議活動に浸透し、民間人やイランの治安要員が死亡している。イラン当局は、武装破壊工作が正当な経済抗議に浸透し、民間人や警察の犠牲者を出したと繰り返し強調し、[米イスラエル関連のネットワーク](#)が暴力を助長していると非難している。

iran当局は暴徒や破壊工作員を追跡し、モサドやアメリカの利益に奉仕するテロ組織や分離主義グループとの関係を明らかにしている。

iranのアッバス・アラグチ外相は1月12日、iranはいかなる侵略にも対応する準備ができていると述べ、同国の防御態勢がこれまで以上に高まっていると強調した。彼はテヘランの外交使節団長との会談中にこの発言をした。

また、銃撃者が救急車内で負傷者を射殺し、モスクに放火する残忍な事件も語り、53のモスクが焼かれ、10台以上の救急車や輸送バスが襲撃され、商業施設も放火の脅迫を受けたと付け加えた。

iran人は混乱に立ち向かう

1月12日の朝、iran全土で数百万人が参加した大規模な集会が起こり、最近同国を襲った武装暴動を非難し、イスラム共和国への国民的支持を再確認した。

デモは、政府が同日に予定していた「国民連帯と平和と友情を称える」集会への市民参加呼びかけに続くものだった。

政府は声明で、すべての閣僚と国家公務員が「抗議者の言葉や批判に耳を傾け、その懸念に対応することに尽力している」と述べ、対話が最優先事項であることを強調した。

声明はまた、米国と「イスラエル」が緊迫した状況を利用し、iranの街中で傭兵を派遣して破壊工作を行ったと非難した。これは最近のiranに対する攻撃行為とされている。